

2022年6月16日

任期付専任教員（情報科）の公募について

国立大学法人お茶の水女子大学長

佐々木 泰 子

（公印省略）

このたび、お茶の水女子大学附属高等学校において、下記の要領により任期付専任教員を公募します。
ご希望の方は書類を調べて期限内にご提出下さい。

記

1. 職名及び人員 教諭 1名
2. 所 属 お茶の水女子大学附属高等学校
3. 勤務場所 国立大学法人お茶の水女子大学
住 所：東京都文京区大塚2丁目1番1号
最寄り駅：東京メトロ丸ノ内線茗荷谷駅又は有楽町線護国寺駅から徒歩7分
4. 教 科 情報科
5. 職務内容 情報科の授業全般及び学校設定教科「課題研究」・「総合的な探究の時間」の担当、校務分担、情報関連専門業務、大学と附属学校園等の連携に関わる研究・教育への参加等
6. 応募資格 (1) 高等学校情報科の有効な教員免許状を有する方または取得見込みの方
(2) 情報Ⅰ・Ⅱの授業担当及び他教科でのICT活用時の授業支援ができる方
(3) 校内用コンピュータ環境の整備・管理・運用（PC・タブレット端末・集中管理システム・フィルタリングシステム等）ができる方
(4) 校務に関するシステムや、校内ICT環境の整備・管理・運用（校内ネットワーク、成績処理・入試・公式Webサイト等に係るシステム）ができる方
7. 雇用期間 2023年4月1日以降手続き完了日から2024年3月31日まで
試用期間：採用日から6月（職務内容、労働条件は同じ）
労使双方の合意により任用更新する場合があります。任用更新した場合の雇用期間は年度末までとし、更新の限度は2回までとする。なお、採用日の前に本学と雇用契約があった者については、国立大学法人お茶の水女子大学任期付職員規程第3～4条の規定により、直近の有期雇用契約終了日から、契約のない期間が一定以上経過していない場合は雇用を制限することがある。
8. 就業時間 8時00分～16時30分（休憩時間45分含む）を基本とし、1年間の変形労働時間制を適用する。
9. 休日・休暇 国立大学法人お茶の水女子大学職員勤務時間、休暇等に関する規程による。
休日：土曜日、日曜日、国民の祝日、その他（12月29日～1月3日）を基本として、別途勤務日及び勤務時間表による。
休暇：年次有給休暇、病気休暇、特別休暇

10. 給 与 国立大学法人お茶の水女子大学年俸制適用職員給与規程に基づき支給する。
基本年俸450万円。（基本年俸を12月で割った額を毎月支給）。
税金及び福利厚生費（雇用保険料、共済組合掛金）の自己負担分を控除する。
11. 諸手当 国立大学法人お茶の水女子大学職員給与規程に基づき支給する。
通勤手当、特殊勤務手当は別途支給する。期末・勤勉手当は支給しない。その他、
国立大学法人任期付附属学校教員就業規則の定めるところによる。
*通勤距離が2km未満の場合は通勤手当を支給しない。また、採用日が月の中途の場合、通勤手当は翌月分から支給する。
12. 退職手当 支給しない。
13. 加入保険 労災保険、雇用保険、文部科学省共済組合に加入する。
14. 雇用主 国立大学法人お茶の水女子大学長
15. 受動喫煙を防止するための措置に関する事項
キャンパス内全面禁煙
16. 提出書類 (1) 履歴書（所定の履歴書フォームを使用すること）
(2) 教員免許状の写し（または取得見込み証明書、教員免許の更新講習修了者は修了確認証明書の写し）
(3) 以下のテーマについて、それぞれ A4判1枚程度にまとめたもの
① お茶の水女子大学の附属校である本校を志望する動機及び着任後に取り組みたい教育実践・研究（大学と附属学校園が連携した研究・教育に対する抱負を含めてまとめること）
② これまでの担当授業（年度・学年・科目・単位数）及び校務分掌一覧（1枚に収まりきれない場合は、今年度を含む過去5～10年程度についてのみ記載）
③ これまでの教育実践・研究の概要
(4) 授業実践や教科研究等の業績がある場合は、現物、別刷り又は写しを計3編まで。
ただし、それらが無い場合には、卒業研究や修士論文などの概要で代替することができる。
(5) 返信用葉書（書類受理通知用、宛先明記のこと）
(6) 応募書類返送用封筒（【備考】1参照）
なお、(1) (2) (3)は、書式をA4判に統一すること。
17. 選考方法 附属学校部に設置する附属学校教員選考委員会が選考を行う。
(1) 第1次選考 書類による選考（必要に応じて面接を行う場合が有り得る。）
*選考結果は、9月13日（火曜日）頃までに本人宛に通知する。
(2) 第2次選考 第1次選考合格者に対してのみ、10月1日（土曜日）に面接及び模擬授業による選考を行う。
*実施の詳細は、第1次選考合格者に、第1次選考結果と併せて通知する。なお、面接等に係る旅費、宿泊費等は応募者の負担とする。
18. 提出期限 2022年8月24日（水曜日）消印有効
19. 提出先 〒112-8610 東京都文京区大塚2丁目1番1号

国立大学法人 お茶の水女子大学長 佐々木 泰子 宛

20. 提出方法 封筒表面に「**附属高等学校 情報科教員応募書類在中**」と朱記し、書留又は簡易書留で郵送すること。

21. 問合せ先 お茶の水女子大学附属高等学校 副校長 溝口 恵

(TEL 03-5978-5857 FAX 03-5978-5858 MAIL mizoguchi.megumi@ocha.ac.jp)

【備考】 1. 応募書類は、本公募の用途に限り使用し、提出いただいた個人情報は正当な理由なしに第三者へ提供することは一切ありません。なお、応募書類は返却いたしません。選考終了後、大学が責任を持って廃棄しますので御了承下さい。ただし、応募書類の返却を希望する場合は、必ず、返送用封筒（切手等貼付、返送宛先明記）を同封して下さい。

2. 本学は、次世代育成支援対策推進法（第13条）に基づく基準適合一般事業主（子育てサポート企業）として、厚生労働大臣の認定を受けています。「くるみんマーク」は、認定の証です。



履 歴 書

西暦 年 月 日 現在

写真を貼る位置

1. 縦 36～40 mm
横 24～30 mm
2. 本人単身胸から上
3. 裏面のりづけ

<small>ふりがな</small> 氏 名		
生年月日 西暦 年 月 日 (満 才)	男 ・ 女	
<small>ふりがな</small> 現住所 〒		電話番号
Email アドレス		携帯電話番号
<small>ふりがな</small> 連絡先 〒 (現住所以外に連絡を希望する場合に記入)		電話番号

年	月	～	年	月	学 歴 ・ 職 歴 (項目別にまとめて記入)
		～			
		～			
		～			
		～			
		～			
		～			
		～			
		～			
		～			
		～			
		～			
		～			
		～			
		～			
		～			

年	月	免 許 ・ 資 格

活動期間				社会活動	
年	月	年	月	内容	
		～			
		～			
		～			
		～			
		～			

受賞歴				
有・無	年	月	日	内容

刑罰・処分歴				
有・無	年	月	日	刑罰・処分の種類とその内容

特記事項・本人希望記入欄	通勤時間	
	約	時間 分
	扶養家族（配偶者を除く）	
	人	
	配偶者	配偶者の扶養義務
	有・無	有・無

本書類に記入した事実は事実に相違なく、虚偽の記入があった場合には、採用が取り消されることについて了承します。

また、私は、学校教育法第九条に該当していません。

年 月 日

氏名（自署）

【記入上の注意】

※年号は西暦で記入する。また、項目を満たしていれば、行数などの体裁は適宜変更可能とする。

※学歴の欄には、高等学校以降の学歴について全て記入すること。

※職歴の欄には、最終学校卒業等の月の翌月から、空白期間がないように記入すること。

なお、在宅期間については、勤務先の欄に「在家庭（**のため）」と記入すること。

（**には求職中、専業主婦/主夫、療養中などの理由を記入する）

※免許・資格の欄には、教員免許に関することは必ず記入すること。

※社会活動の欄には、ボランティア活動やアルバイトなどの経験、委嘱を受けた委員などに関して記入すること。特に記すべきことがない場合は空欄で構わない。

※受賞歴の欄には、全国レベルに相当する催しでの入賞や、国や都道府県による表彰などの有無について「有・無」のどちらかを○で囲み、「有」の場合は年月とその内容を記入すること。

※刑罰・処分歴の欄には、罰金以上の刑に処せられたこと又は懲戒処分若しくは分限処分を受けたことの有無について、「有・無」のどちらかを○で囲み、「有」の場合は、判決確定年月日等又は処分年月日とその内容（例：「児童・生徒等に対するわいせつ行為による懲戒免職処分」「部活動での体罰による減給処分」）を記入すること。

※学校教育法第九第一号にいう「禁錮以上の刑に処せられた者」には、

①禁錮以上の刑に付された執行猶予の期間

②禁錮以上の刑の執行を終わり又はその執行の免除を得たときから、罰金以上の刑に処せられることなく 10 年を経過するまでの間の期間

にある者も含まれるため、記入に当たって留意すること。

○学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）（抄）

第九条

次の各号のいずれかに該当する者は、校長又は教員となることができない。

一 禁錮以上の刑に処せられた者

二 教育職員免許法第十条第一項第二号又は第三号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から三年を経過しない者

三 教育職員免許法第十一条第一項から第三項までの規定により免許状取上げの処分を受け、三年を経過しない者

四 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者